

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	1-①		担当部署	環境モデル都市推進課 都市計画課 学研推進室 こども課
③取組方針	1. 環境がまちをつくる			
④取組内容	①魅力あるコンパクトシティの整備			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	～2023年	2030年	2050年	
	-	-	-	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公共施設、共同住宅、商業施設及び医療施設などの集約によるコンパクトで便利なまちづくりを引き続き推進。 ・ 生駒市北部の主要駅である近鉄学研北生駒駅周辺において、商業施設の立地計画と連携した一体的で環境に配慮したまちづくりを引き続き推進。 ・ 駅前空き店舗等を利用した小規模保育事業の推進。 ・ 生駒市都市計画マスタープランの改定を通じ、豊かな自然や田園環境との調和のとれたまちづくりを推進。 ・ 学研高山地区第2工区のまちづくりとして、全体土地利用計画等の策定や市民等への情報周知・PRを実施。 <p>【場所】 住宅ゾーン、コンパクトシティゾーン</p> <p>【主体】 生駒市、事業者</p> <p>【時期】 平成26年度～(継続)</p>				
⑦見込みの前提				
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「スマートコミュニティ推進奨励金」補助件数 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	コンパクトで便利なまちづくり			(0)
	環境に配慮したまちづくり			(0)
	小規模保育事業			(0)
	調和のとれたまちづくり			(0)
	全体土地利用計画等の策定等			(0)
2020年	コンパクトで便利なまちづくり			(0)
	環境に配慮したまちづくり			(0)
	小規模保育事業			(0)
	調和のとれたまちづくり			(0)
	全体土地利用計画等の策定等			(0)
2021年	コンパクトで便利なまちづくり			(0)
	環境に配慮したまちづくり			(0)
	小規模保育事業			(0)
	調和のとれたまちづくり			(0)
	全体土地利用計画等の策定等			(0)
2022年	コンパクトで便利なまちづくり			(0)
	環境に配慮したまちづくり			(0)
	小規模保育事業			(0)
	調和のとれたまちづくり			(0)
	全体土地利用計画等の策定等			(0)
2023年	コンパクトで便利なまちづくり			(0)
	環境に配慮したまちづくり			(0)
	小規模保育事業			(0)
	調和のとれたまちづくり			(0)
	全体土地利用計画等の策定等			(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	1-②		担当部署	環境モデル都市推進課 環境保全課 農林課
③取組方針	1. 環境がまちをつくる			
④取組内容	②環境負荷の低いまちづくり			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	~2023年	2030年	2050年	
	-	-	-	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生駒市清掃センター」における清掃施設更新に伴い、発電設備導入を検討し、「いこま市民パワー」を活用したエネルギーの地産地消を推進。 ・剪定枝等廃棄物由来のバイオマスの利活用を推進し、ごみ焼却量の減少を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進。 ・竹林整備事業を実施し、市の魅力である竹林の保全を推進。 ・防犯灯など室外灯のLED化による消費電力の削減を推進。 ・共同住宅共用部LED化補助。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 生駒市、市民、事業者</p> <p>【時期】 平成26年度～(継続、一部新規)</p>				
⑦見込みの前提				
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「共同住宅共用部LED化補助金」補助件数 ・事業計画会議 開催件数 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	発電設備導入の検討			(0)
	バイオマスの利活用推進			(0)
	竹林の保全を推進			(0)
	室外灯のLED化推進			(0)
	共同住宅共用部LED化補助			(0)
2020年	発電設備導入の検討			(0)
	バイオマスの利活用推進			(0)
	竹林の保全を推進			(0)
	室外灯のLED化推進			(0)
	共同住宅共用部LED化補助			(0)
2021年	発電設備導入の検討			(0)
	バイオマスの利活用推進			(0)
	竹林の保全を推進			(0)
	室外灯のLED化推進			(0)
	共同住宅共用部LED化補助			(0)
2022年	発電設備導入の検討			(0)
	バイオマスの利活用推進			(0)
	竹林の保全を推進			(0)
	室外灯のLED化推進			(0)
	共同住宅共用部LED化補助			(0)
2023年	発電設備導入の検討			(0)
	バイオマスの利活用推進			(0)
	竹林の保全を推進			(0)
	室外灯のLED化推進			(0)
	共同住宅共用部LED化補助			(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明
 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	1-③		担当部署	環境モデル都市推進課 建築課 住宅政策室
③取組方針	1. 環境がまちをつくる			
④取組内容	③省エネリフォーム・リノベーション支援			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	～2023年	2030年	2050年	
	1,634	16,829	24,718	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・戸建て住宅の断熱性能の向上など省エネルギー改修工事に対する補助を実施。 ・いこま空き家流通促進プラットフォームに対する空き家所有者情報の提供等運営支援。 ・空き家や住まいに関するセミナー・相談会・出前講座等の開催。 ・中古住宅の流通促進のための奨励金。 <p>【場所】 住宅ゾーン</p> <p>【主体】 市民、生駒市</p> <p>【時期】 平成26年度～(継続)</p>				
⑦見込みの前提				
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅件数は32,178件で一定とする。(平成24年度値) ・世帯あたりのエネルギー起源CO₂排出量を2.818tで一定とする。 (算定根拠)奈良県の2010年度 家庭部門のエネルギー起源CO₂排出量 159.7万t、2010年の奈良県世帯数 566,721世帯 ・リフォームによるエネルギー削減率は29%で一定とする。 (出典)既存住宅と比較した外皮性能向上による省エネ率・昭和55年基準→平成11年基準の改善率(環境省・中長期ロードマップ) <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「既存住宅流通等促進奨励金」補助件数 ・「省エネルギー改修工事補助金」補助件数 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	住民ニーズ調査、リノベーション工 事のモデル事業 取組の広報・普及促進 省エネルギーフォーム補助 先進事例広報・見学会	(326)	(世帯あたりCO ₂ 排出量)2.8t- CO ₂ ×(削減率)29%×(目 標)400件	(326) (0) (0) (0) (0)
2020年	住民ニーズ調査、リノベーション工 事のモデル事業 取組の広報・普及促進 省エネルギーフォーム補助 先進事例広報・見学会	(654)	(世帯あたりCO ₂ 排出量)2.8t- CO ₂ ×(削減率)29%×(目 標)800件	(654) (0) (0) (0) (0)
2021年	住民ニーズ調査、リノベーション工 事のモデル事業 取組の広報・普及促進 省エネルギーフォーム補助 先進事例広報・見学会	(980)	(世帯あたりCO ₂ 排出量)2.8t- CO ₂ ×(削減率)29%×(目 標)1200件	(980) (0) (0) (0) (0)
2022年	住民ニーズ調査、リノベーション工 事のモデル事業 取組の広報・普及促進 省エネルギーフォーム補助 先進事例広報・見学会	(1308)	(世帯あたりCO ₂ 排出量)2.8t- CO ₂ ×(削減率)29%×(目 標)1600件	(1308) (0) (0) (0) (0)
2023年	住民ニーズ調査、リノベーション工 事のモデル事業 取組の広報・普及促進 省エネルギーフォーム補助 先進事例広報・見学会	(1634)	(世帯あたりCO ₂ 排出量)2.8t- CO ₂ ×(削減率)29%×(目 標)2000件	(1634) (0) (0) (0) (0)
2024年以降				(0) (0) (0) (0) (0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

中古戸建住宅のリノベーション実施目標を2030年40%、2050年70%に想定する。

また、省エネルギーフォーム対象件数を木造住宅件数より中古戸建リノベーション実施件数を差し引いたものとする。

省エネルギーフォーム実施目標を2030年40%、2050年80%に想定する。

他の設定値は前提より変更なし。

<2030年までの削減効果>

リノベーション: $2.818t-CO_2 \times 29\% \times (32,178 \times 40\%)$ 件 = 10,518t-CO₂

省エネルギーフォーム: $2.818t-CO_2 \times 29\% \times ((32,178 - 32,178 \times 40\%) \times 40\%)$ 件 = 6,311t-CO₂

<2050年までの削減効果>

リノベーション: $2.818t-CO_2 \times 29\% \times (32,178 \times 70\%)$ 件 = 18,407t-CO₂

省エネルギーフォーム: $2.818t-CO_2 \times 29\% \times ((32,178 - 32,178 \times 70\%) \times 80\%)$ 件 = 6,311t-CO₂

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	1-④			担当部署	環境モデル都市推進課 商工観光課 市民活動推進課		
③取組方針	1. 環境がまちをつくる						
④取組内容	④太陽光発電システムの加速度的普及促進・既存設備の有効活用						
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果		中期的な取組の効果		長期的な取組の効果		
	～2023年		2030年		2050年		
	5,340		28,509		66,522		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)							
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・10kw以下の太陽光発電システム整備への補助。 ・FIT(電力固定価格買取制度)切れの太陽光発電設備の有効活用。 ・公共施設への再生可能エネルギーの率先的な導入を検討。 ・市民エネルギー生駒による太陽光共同発電所整備への支援。 ・再エネ設備を導入する中小企業への融資制度の運用。 ・自治会の集会所等への太陽光発電設備整備補助。 <p>【場所】 住宅ゾーン</p> <p>【主体】 市民、市内事業者、生駒市</p> <p>【時期】 平成26年度～(継続)</p>							
⑦見込みの前提							
<ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅件数は32,178件で一定とする。(平成24年度生駒市値) ・世帯あたりの発電容量を4.57kWで一定とする。(出典:奈良県の家庭における平均容量(太陽光発電普及拡大センター)) ・年間日照時間を1,822時間/年で一定とする。(出典:気象庁における奈良市の日照時間の過去5年平均値) ・発電効率を60%で一定とする。(出典:太陽光発電導入AtoZ(資源エネルギー庁)) ・太陽光発電の排出係数を0.311kg-CO₂/kWhで一定とする。(関西電力公表の2010年度値) <ul style="list-style-type: none"> ・非木造家屋件数は13,246件で一定とする。(平成24年度生駒市値) ・1事業所当たり発電容量を10.0kWで一定とする。(「環境モデル都市」提案書で使用している閾値) ・年間日照時間を1,822時間/年で一定とする。(出典:気象庁における奈良市の日照時間の過去5年平均値) ・発電効率を60%で一定とする。(出典:太陽光発電導入AtoZ(資源エネルギー庁)) ・太陽光発電の排出係数を0.311kg-CO₂/kWhで一定とする。(関西電力公表の2010年度値) <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「太陽光発電普及促進事業補助金」件数 ・「家庭用蓄電システム設置補助金」件数 ・公共施設への太陽光発電設備導入件数 							

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	市民向け太陽光発電システム導入への補助	(1068)	(目標)2%×(木造住宅数)32,178件×(発電容量)4.6kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(1000)
	事業所向け太陽光発電システム導入への支援		(導入件数)20件×(発電容量)10kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(68)
2020年	市民向け太陽光発電システム導入への補助	(2136)	(目標)4%×(木造住宅数)32,178件×(発電容量)4.6kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(2000)
	事業所向け太陽光発電システム導入への支援		(導入件数)40件×(発電容量)10kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(136)
2021年	市民向け太陽光発電システム導入への補助	(3204)	(目標)6%×(木造住宅数)32,178件×(発電容量)4.6kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(3000)
	事業所向け太陽光発電システム導入への支援		(導入件数)60件×(発電容量)10kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(204)
2022年	市民向け太陽光発電システム導入への補助	(4272)	(目標)8%×(木造住宅数)32,178件×(発電容量)4.6kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(4000)
	事業所向け太陽光発電システム導入への支援		(導入件数)80件×(発電容量)10kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(272)
2023年	市民向け太陽光発電システム導入への補助	(5340)	(目標)10%×(木造住宅数)32,178件×(発電容量)4.6kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(5000)
	事業所向け太陽光発電システム導入への支援		(導入件数)100件×(発電容量)10kW×(年間日照時間)1,822h/年×(発電効率)60%×(排出係数)0.311kg-CO ₂ /1,000	(340)
2024年以降				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

市民向け・事業者向け太陽光発電普及目標を2030年30%、2050年70%に想定する。
他の設定値は前提より変更なし。

<2030年までの削減効果>

市民向け: $30\% \times 32,178 \text{件} \times 4.57 \text{kW} \times 1,822 \text{h/年} \times 60\% \times 0.311 \text{kg-CO}_2/1000 = 14,999 \text{t-CO}_2$

事業者向け: $30\% \times 13,246 \text{件} \times 10 \text{kW} \times 1,822 \text{h/年} \times 60\% \times 0.311 \text{kg-CO}_2/1000 = 13,510 \text{t-CO}_2$

<2050年までの削減効果>

市民向け: $70\% \times 32,178 \text{件} \times 4.57 \text{kW} \times 1,822 \text{h/年} \times 60\% \times 0.311 \text{kg-CO}_2/1000 = 34,998 \text{t-CO}_2$

事業者向け: $70\% \times 13,246 \text{件} \times 10 \text{kW} \times 1,822 \text{h/年} \times 60\% \times 0.311 \text{kg-CO}_2/1000 = 31,524 \text{t-CO}_2$

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	1-⑤	担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	1. 環境がまちをつくる			
④取組内容	⑤燃料電池・コージェネレーションの導入支援			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	~2023年	2030年	2050年	
	5,717	21,812	66,195	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭用燃料電池設置補助の実施。 ・公共施設へのコージェネレーション導入の検討。 ・家庭用蓄電システム導入補助の実施。 <p>【場所】</p> <p>住宅ゾーン、コンパクトシティゾーン</p> <p>【主体】</p> <p>市民、市内事業者、生駒市</p> <p>【時期】</p> <p>平成26年度～(継続)</p>				
⑦見込みの前提				
<p>(家庭用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造住宅件数は32,178件で一定とする。(平成24年度生駒市値) ・世帯あたりのエネルギー起源CO₂排出量を2.818tで一定とする。 <p>(算定根拠): 奈良県の2010年度 家庭部門のエネルギー起源CO₂排出量 159.7万トン、2010年の奈良県世帯数 566,721世帯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・燃料電池導入によるエネルギー起源CO₂削減率を38%で一定とする。(出典: 一般社団法人 燃料電池普及促進協会データ) <p>(事業所用)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生駒市域全体の受電容量を51,000kW想定で一定とする。 ・コージェネレーション導入によるCO₂排出削減量を1.5tCO₂/kWで一定とする。(大阪ガスヒアリングによる) <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「家庭用燃料電池設置補助金」補助件数 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	家庭用燃料電池への補助	(1144)	(目標)1%×(木造住宅数) 32,178棟×(世帯あたりCO ₂ 排 出量)2.8t-CO ₂ ×(削減率)38%	(345) (0) (0)
	コージェネレーション整備への補助		(目標)532.5kW×(削減量) 1.5t-CO ₂	(799) (0)
2020年	家庭用燃料電池への補助	(2287)	(目標)2%×(木造住宅数) 32,178棟×(世帯あたりCO ₂ 排 出量)2.8t-CO ₂ ×(削減率)38%	(689) (0) (0)
	コージェネレーション整備への補助		(目標)1065kW×(削減量) 1.5t-CO ₂	(1598) (0)
2021年	家庭用燃料電池への補助	(3430)	(目標)3%×(木造住宅数) 32,178棟×(世帯あたりCO ₂ 排 出量)2.8t-CO ₂ ×(削減率)38%	(1034) (0) (0)
	コージェネレーション整備への補助		(目標)1597.5kW×(削減量) 1.5t-CO ₂	(2396) (0)
2022年	家庭用燃料電池への補助	(4573)	(目標)4%×(木造住宅数) 32,178棟×(世帯あたりCO ₂ 排 出量)2.8t-CO ₂ ×(削減率)38%	(1378) (0) (0)
	コージェネレーション整備への補助		(目標)2130kW×(削減量) 1.5t-CO ₂	(3195) (0)
2023年	家庭用燃料電池への補助	(5717)	(目標)5%×(木造住宅数) 32,178棟×(世帯あたりCO ₂ 排 出量)2.8t-CO ₂ ×(削減率)38%	(1723) (0) (0)
	コージェネレーション整備への補助		(目標)2662.5kW×(削減量) 1.5t-CO ₂	(3994) (0)
2024年以降				(0) (0)
				(0) (0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

家庭用燃料電池普及目標を2030年30%、2050年70%に想定する。
コージェネレーション導入容量目標を2030年15%、2050年55%に想定する。
他の設定値は前提より変更なし。

<2030年までの削減効果>

家庭用燃料電池: $30\% \times 32,178 \text{件} \times 2.818 \text{t-CO}_2 \times 0.38 = 10,337 \text{t-CO}_2$
コージェネレーション: $15\% \times 51,000 \text{kW} \times 1.5 \text{t-CO}_2 = 11,475 \text{t-CO}_2$

<2050年までの削減効果>

家庭用燃料電池: $70\% \times 32,178 \text{件} \times 2.818 \text{t-CO}_2 \times 0.38 = 24,120 \text{t-CO}_2$
コージェネレーション: $55\% \times 51,000 \text{kW} \times 1.5 \text{t-CO}_2 = 42,075 \text{t-CO}_2$

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	1-⑥		担当部署	環境モデル都市推進課 総務課
③取組方針	1. 環境がまちをつくる			
④取組内容	⑥環境にやさしい移動手段の普及促進			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	~2023年	2030年	2050年	
	346	5,504	24,338	
3				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車及びコミュニティバスなどの車両更新時における、電気自動車導入検討。 ・ 電気自動車用急速充電設備の継続運用及び利用促進。 ・ 事業者と連携した、超小型モビリティの普及・活用の検討。 ・ 公用車での超小型モビリティの運用。 ・ 自転車利用ネットワークマップの活用。 ・ 家庭向けV2Hシステム導入補助の実施。 ・ ICTを活用したオンデマンド型シェアリング交通サービスであるAI運行バスの導入の検討。 ・ AIを活用した交通需要予測モデル構築の検討。 ・ ICT技術を活用した自転車シェアリングの導入を検討。 <p>【場所】 市域全体 【主体】 奈良県、生駒市 【時期】 平成26年度～(継続)</p>				
<p>⑦見込みの前提</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市域における乗用車台数は49,264台で一定とする。(2018年度推計値) ・ 市域における乗用車1台あたりのCO₂排出量を0.98847tで一定とする。 算定根拠: 市域における乗用車からのCO₂排出量48,696t-CO₂(2018年度推計値)を乗用車台数で割ったもの ・ ガソリン車からEV車へ切り替えた場合のCO₂排出削減率を70%で一定とする。(出典: 環境省「環境対応車普及戦略」) 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	公用車やコミュニティバスの導入推 進を検討 など	(14)	20台 × 0.99t-CO ₂ × 70%	(14)
				(0)
				(0)
				(0)
2020年	公用車やコミュニティバスの導入推 進を検討 など	(48)	70台 × 0.99t-CO ₂ × 70%	(48)
				(0)
				(0)
				(0)
2021年	公用車やコミュニティバスの導入推 進を検討 など	(118)	170台 × 0.99t-CO ₂ × 70%	(118)
				(0)
				(0)
				(0)
2022年	公用車やコミュニティバスの導入推 進を検討 など	(208)	300台 × 0.99t-CO ₂ × 70%	(208)
				(0)
				(0)
				(0)
2023年	公用車やコミュニティバスの導入推 進を検討 など	(346)	500台 × 0.99t-CO ₂ × 70%	(346)
				(0)
				(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明
EVへの転換目標を2030年16.1%、2050年71.4%に想定する。
他の設定値は前提より変更なし。

<2030年までの削減効果> $16.1\% \times 49,264 \text{台} \times 0.98847 \text{t-CO}_2 \times 70\% = 5,504 \text{t-CO}_2$
<2050年までの削減効果> $71.4\% \times 49,264 \text{台} \times 0.98847 \text{t-CO}_2 \times 70\% = 24,338 \text{t-CO}_2$

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

E

①資料番号	2-①	担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	2. 環境がひとを育てる			
④取組内容	①環境啓発活動、環境に関わる人材の発掘・養成			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	～2023年	2030年	2050年	
	—	—	—	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが持つ特技を活かし、暮らしの知恵を教え合う環境教育・学習の促進。 ・地域の自然環境や魅力的な活動をより多くの市民が知り、関心を持つきっかけづくりとなる情報発信の促進。 ・市内で自主的に実施されている環境活動へのサポートの継続。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 市民、市内事業者、NPO法人、生駒市</p> <p>【時期】 平成26年度～(継続)</p>				
⑦見込みの前提				
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ECO-net生駒」の講座・講習会実施回数 ・環境活動参加人数 ・環境フェスティバル等啓発イベント参加人数 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	環境教育・学習の推進			(0)
	地域の自然環境や活動の情報発信			(0)
	自主的環境活動へのサポート継続			(0)
				(0)
2020年	環境教育・学習の推進			(0)
	地域の自然環境や活動の情報発信			(0)
	自主的環境活動へのサポート継続			(0)
				(0)
2021年	環境教育・学習の推進			(0)
	地域の自然環境や活動の情報発信			(0)
	自主的環境活動へのサポート継続			(0)
				(0)
2022年	環境教育・学習の推進			(0)
	地域の自然環境や活動の情報発信			(0)
	自主的環境活動へのサポート継続			(0)
				(0)
2023年	環境教育・学習の推進			(0)
	地域の自然環境や活動の情報発信			(0)
	自主的環境活動へのサポート継続			(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

D

①資料番号	2-②		担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	2. 環境がひとを育てる				
④取組内容	②家庭でのエコ取組の促進				
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果		
	～2023年	2030年	2050年		
	—	—	—		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「うちエコ診断」等の家庭向け省エネ診断や事業所等への節電セミナー等を実施。 ・家庭や事業所ごとに適した省CO₂、省エネルギー対策の提案。 ・「市民向けのスマートフォンアプリ(市民アプリ)」と連動したエネルギーの見える化など、エコ取組を促す仕組みづくりを検討。 ・「市民アプリ」を活用した、クールスポット、ホットスポットの利用促進の検討。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 市民、市内事業者、NPO法人、生駒市</p> <p>【時期】 平成27年度～(継続)</p>					
⑦見込みの前提					
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・うちエコ診断の実施(回数・人数) 					

省エネ対策の提案

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	家庭向け省エネ診断、事業所等への節電セミナーの実施			(0)
	先ごとに適した省エネ対策の提案			(0)
	エコ取組を促す仕組みづくり検討			(0)
	市民アプリを活用した取組検討			(0)
2020年	家庭向け省エネ診断、事業所等への節電セミナーの実施			(0)
	先ごとに適した省エネ対策の提案			(0)
	エコ取組を促す仕組みづくり検討			(0)
	市民アプリを活用した取組検討			(0)
2021年	家庭向け省エネ診断、事業所等への節電セミナーの実施			(0)
	先ごとに適した省エネ対策の提案			(0)
	エコ取組を促す仕組みづくり検討			(0)
	市民アプリを活用した取組検討			(0)
2022年	家庭向け省エネ診断、事業所等への節電セミナーの実施			(0)
	先ごとに適した省エネ対策の提案			(0)
	エコ取組を促す仕組みづくり検討			(0)
	市民アプリを活用した取組検討			(0)
2023年	家庭向け省エネ診断、事業所等への節電セミナーの実施			(0)
	先ごとに適した省エネ対策の提案			(0)
	エコ取組を促す仕組みづくり検討			(0)
	市民アプリを活用した取組検討			(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

E

①資料番号	2-③		担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	2. 環境がひとを育てる				
④取組内容	③学校・地域への環境出前講座				
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果		中期的な取組の効果		長期的な取組の効果
	～2023年		2030年		2050年
	-		-		-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市職員による教育機関への出前講座の実施。 ・近畿大学との連携協定に基づく、学生主体による学校現場での環境講座の実施。 ・市民団体と連携した、市民対象の環境出前講座の実施。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 市民、教育機関、生駒市</p> <p>【時期】 平成26年度～(継続、一部新規)</p>					
⑦見込みの前提					
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座参加者数 					

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	教育機関への環境出前講座の実施			(0)
	近畿大との連携協定に基づく学校 現場での環境講座の実施			(0)
	市民団体と連携した市民対象の環 境出前講座の実施			(0)
				(0)
2020年	教育機関への環境出前講座の実施			(0)
	近畿大との連携協定に基づく学校 現場での環境講座の実施			(0)
	市民団体と連携した市民対象の環 境出前講座の実施			(0)
				(0)
2021年	教育機関への環境出前講座の実施			(0)
	近畿大との連携協定に基づく学校 現場での環境講座の実施			(0)
	市民団体と連携した市民対象の環 境出前講座の実施			(0)
				(0)
2022年	教育機関への環境出前講座の実施			(0)
	近畿大との連携協定に基づく学校 現場での環境講座の実施			(0)
	市民団体と連携した市民対象の環 境出前講座の実施			(0)
				(0)
2023年	教育機関への環境出前講座の実施			(0)
	近畿大との連携協定に基づく学校 現場での環境講座の実施			(0)
	市民団体と連携した市民対象の環 境出前講座の実施			(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

E

①資料番号	2-④		担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	2. 環境がひとを育てる				
④取組内容	④住民や企業、他都市と連携した取組				
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果		中期的な取組の効果		長期的な取組の効果
	～2023年		2030年		2050年
	-		-		-
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住民との連携、都市間連携を促すための交流イベントを開催。 ・地域内の新たな資源(スキル、空間、体験)を活用し、地域内課題の解決や市民のネットワーク作りを推進。 ・企業経営者や従業員への情報提供や啓発活動等を実施。 ・イタリア・アンコーナ市との国際都市間協力(IUC)プロジェクトを活用した新たな課題解決モデルの提示。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 市民、事業者、他自治体、生駒市</p> <p>【時期】 平成31年度～(継続、一部新規)</p>					
⑦見込みの前提					
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・イベント参加人数 					

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	交流イベント開催、地域内課題の 解決や市民のネットワーク作り推 進、企業への情報提供や啓発活 動、IUCプロジェクトを活用した新た な課題解決モデル提示			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2020年	交流イベント開催、地域内課題の 解決や市民のネットワーク作り推 進、企業への情報提供や啓発活 動、IUCプロジェクトを活用した新た な課題解決モデル提示			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2021年	交流イベント開催、地域内課題の 解決や市民のネットワーク作り推 進、企業への情報提供や啓発活 動、IUCプロジェクトを活用した新た な課題解決モデル提示			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2022年	交流イベント開催、地域内課題の 解決や市民のネットワーク作り推 進、企業への情報提供や啓発活 動、IUCプロジェクトを活用した新た な課題解決モデル提示			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2023年	交流イベント開催、地域内課題の 解決や市民のネットワーク作り推 進、企業への情報提供や啓発活 動、IUCプロジェクトを活用した新た な課題解決モデル提示			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明

本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	3-①		担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	3. 環境が経済を循環させる				
④取組内容	①「いこま市民パワー」を基軸とした経済の循環				
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果		
	~2023年	2030年	2050年		
	-	-	-		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「いこま市民パワー」を通じ、市域の再生可能エネルギーを市民・事業者に供給するエネルギーの地産地消モデルの構築。 ・市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMSの導入検討。 ・電力需給の管理システム及び市域の各種EMSと連携したデマンドレスポンスの導入検討。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 生駒市、市内事業者、いこま市民パワー</p> <p>【時期】 平成29年度～(継続)</p>					
⑦見込みの前提					
<ul style="list-style-type: none"> ・本施策による直接的な削減見込量の推計は困難であるため、算定は行わない。 					

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	エネルギーの地産地消モデルの構築			(0)
	市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMS導入検討			(0)
	デマンドレスポンスの導入検討			(0)
				(0)
2020年	エネルギーの地産地消モデルの構築			(0)
	市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMS導入検討			(0)
	デマンドレスポンスの導入検討			(0)
				(0)
2021年	エネルギーの地産地消モデルの構築			(0)
	市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMS導入検討			(0)
	デマンドレスポンスの導入検討			(0)
				(0)
2022年	エネルギーの地産地消モデルの構築			(0)
	市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMS導入検討			(0)
	デマンドレスポンスの導入検討			(0)
				(0)
2023年	エネルギーの地産地消モデルの構築			(0)
	市内全域及び各地域のエネルギー需給を総合管理するCEMS導入検討			(0)
	デマンドレスポンスの導入検討			(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明
 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

C

①資料番号	3-②		担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	3. 環境が経済を循環させる				
④取組内容	②各種EMS導入支援				
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果		中期的な取組の効果		長期的な取組の効果
	～2023年		2030年		2050年
	1,674		7,151		11,442
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助等により、市内住宅へのHEMS・MEMSの導入を促進。 ・事業所用のBEMSの普及・拡大に向けた情報提供等の啓発と公共施設へのBEMS導入の検討。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 市民、市内事業者、生駒市</p> <p>【時期】 平成27年度～(継続)</p>					
⑦見込みの前提					
<p>【HEMS・MEMS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・木造専用住宅件数は27,081棟で一定とする。(平成24年度生駒市値) ・集合住宅件数は7,598件で一定とする。(平成24年度生駒市値) ・世帯あたりのエネルギー起源CO₂排出量は2.818tで一定とする。 ・奈良県の2010年度 家庭部門のエネルギー起源CO₂排出量 159.7万t、2010年の奈良県世帯数 566,721 ・HEMS導入によるエネルギー削減率は5%で一定とする(出典:環境省「HEMS利用によるCO₂削減試行事業」) <p>【BEMS】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民生業務部門の総温室効果ガス排出量は74,726t-CO₂で一定とする。(2010年度生駒市値) ・市内公共施設の総温室効果ガス排出量は19,442t-CO₂で一定とする。(2010年度生駒市値) ・BEMS導入によるエネルギー削減率は10%で一定とする(出典:資源エネルギー庁「BEMSアグリゲータ事業者 採択結果について」) <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・HEMS設置補助件数 					

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年		0		(0)
2020年		0		(0)
2021年	ア)スマートコミュニティ推進奨励金等による 市内住宅へのHEMS・MEMSの導入支援 イ)事業所及び公共施設へのBEMSの導入 支援検討・実施	432	5% × (27,081棟 + 7,598棟) × 2,818t-CO ₂ × 5% 2% × (74,726t-CO ₂ + 19,442t-CO ₂) × 10%	(244) (0) (188) (0)
2022年	ア)スマートコミュニティ推進奨励金等による 市内住宅へのHEMS・MEMSの導入支援 イ)事業所及び公共施設へのBEMSの導入 支援検討・実施	959	10% × (27,081棟 + 7,598棟) × 2,818t-CO ₂ × 5% 5% × (74,726t-CO ₂ + 19,442t-CO ₂) × 10%	(488) (0) (471) (0)
2023年	ア)スマートコミュニティ推進奨励金等による 市内住宅へのHEMS・MEMSの導入支援 イ)事業所及び公共施設へのBEMSの導入 支援検討・実施	1,674	15% × (27,081棟 + 7,598棟) × 2,818t-CO ₂ × 5% 10% × (74,726t-CO ₂ + 19,442t-CO ₂) × 10%	(732) (0) (942) (0)
2024年以降				(0) (0) (0) (0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明
市域全体のEMS普及率を2030年50%、2050年80%に想定する。
他の設定値は前提より変更なし。

<2030年までの削減効果>

【HEMS・MEMS】 $50\% \times (27,081\text{棟} + 7,598\text{棟}) \times 2,818\text{t-CO}_2 \times 5\% = 2,443\text{t-CO}_2$

【BEMS】 $50\% \times (74,726\text{t-CO}_2 + 19,442\text{t-CO}_2) \times 10\% = 4,708\text{t-CO}_2$

<2050年までの削減効果>

【HEMS・MEMS】 $80\% \times (27,081\text{棟} + 7,598\text{棟}) \times 2,818\text{t-CO}_2 \times 5\% = 3,909\text{t-CO}_2$

【BEMS】 $80\% \times (74,726\text{t-CO}_2 + 19,442\text{t-CO}_2) \times 10\% = 7,533\text{t-CO}_2$

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

D

①資料番号	3-③	担当部署	環境モデル都市推進課	
③取組方針	3. 環境が経済を循環させる			
④取組内容	③ICTを活用したコミュニティサービスの提供			
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果	
	~2023年	2030年	2050年	
	-	-	-	
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)				
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アプリ等を活用して、各家庭・事業所におけるエネルギーの見える化やマネジメント、市政情報の提供、高齢者見守り、買い物支援、子育て支援、健康づくりなどの新規コミュニティサービスの提供を検討。 <p>【場所】 市域全体</p> <p>【主体】 市民、市内事業者、生駒市</p> <p>【時期】 平成31年度～(継続)</p>				
⑦見込みの前提				
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民アプリダウンロード件数 				

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	市民アプリ等を活用して、各種新規 コミュニティサービスの提供を検討			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2020年	市民アプリ等を活用して、各種新規 コミュニティサービスの提供を検討			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2021年	市民アプリ等を活用して、各種新規 コミュニティサービスの提供を検討			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2022年	市民アプリ等を活用して、各種新規 コミュニティサービスの提供を検討			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2023年	市民アプリ等を活用して、各種新規 コミュニティサービスの提供を検討			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明
 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。

様式4 取組内容詳細個票

生駒市

②フォローアップ
項目

D

①資料番号	3-④		担当部署	環境モデル都市推進課 農林課 水道局	
③取組方針	3. 環境が経済を循環させる				
④取組内容	④地産地消サイクル構築に向けた取組				
⑤削減見込み (t-CO ₂)	5年間の取組による効果	中期的な取組の効果	長期的な取組の効果		
	~2023年	2030年	2050年		
	-	-	-		
⑥取組内容の詳細(取組内容、場所、主体、時期等について詳細に記述する。)					
<p>【取組内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で削減されたCO₂削減量を排出権化し、市内の事業者やイベント、公用車などからのCO₂排出分のオフセット(埋め合わせ)に活用することを検討。 ・ICTを活用した農業の効率化、農福連携、6次産業化等の推進による農業振興を検討。 ・食品ロス(食品廃棄)対策など食品残さの削減・有効活用。 ・手作りバイオガス装置を用いた循環教育プログラムの実施。 ・未利用バイオマス資源である剪定枝・竹等の発電・熱利用等の活用検討。 ・小水力発電の運用。 <p>【場所】 市域全体 【主体】 市民、農家、事業者、生駒市 【時期】 平成31年度~(新規)</p>					
⑦見込みの前提					
<p>本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。</p> <p><KPI></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「循環教育プログラム」実施学校数 ・カーボンオフセット量 					

	⑧各年度の取組み	⑨温室効果 ガス削減見込	⑩積算根拠 (⑨の内訳)	(t-CO ₂)
2019年	市内のCO2削減量を排出権化しオフセット活用を検討、ICTを活用した農業効率化等 を検討、食品残さの削減・有効活用、循環 教育プログラム実施、未利用バイオマス資 源活用検討、小水力発電の運用継続			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2020年	市内のCO2削減量を排出権化しオフセット活用を検討、ICTを活用した農業効率化等 を検討、食品残さの削減・有効活用、循環 教育プログラム実施、未利用バイオマス資 源活用検討、小水力発電の運用継続			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2021年	市内のCO2削減量を排出権化しオフセット活用を検討、ICTを活用した農業効率化等 を検討、食品残さの削減・有効活用、循環 教育プログラム実施、未利用バイオマス資 源活用検討、小水力発電の運用継続			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2022年	市内のCO2削減量を排出権化しオフセット活用を検討、ICTを活用した農業効率化等 を検討、食品残さの削減・有効活用、循環 教育プログラム実施、未利用バイオマス資 源活用検討、小水力発電の運用継続			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2023年	市内のCO2削減量を排出権化しオフセット活用を検討、ICTを活用した農業効率化等 を検討、食品残さの削減・有効活用、循環 教育プログラム実施、未利用バイオマス資 源活用検討、小水力発電の運用継続			(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
2024年以降				(0)
				(0)
				(0)
				(0)
				(0)

⑪中・長期的な排出量の削減見込量の算定根拠・詳細説明
 本施策による直接的な削減見込量の推計は困難である為、算定は行わない。